

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	841	12.9	30		50		39	
29年3月期第1四半期	745	6.1	121		136		103	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.13	
29年3月期第1四半期	8.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	11,676	3,624	31.0	290.05
29年3月期	11,571	3,744	32.4	299.62

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,624百万円 29年3月期 3,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.50	7.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	5.5	125	1,630.9	60		30		2.40
通期	4,000	2.1	390	68.4	260	108.6	130	41.4	104.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,741,014 株	29年3月期	13,741,014 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,244,851 株	29年3月期	1,244,851 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,496,163 株	29年3月期1Q	12,496,925 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

当社は、平成29年6月26日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当及び通期業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 10円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米政権の政策動向をはじめ、世界的な地政学リスクの高まり等があったものの、日経平均株価を含め、底堅く推移しました。

一方の実体経済は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下により実質所得は押し上げられたものの、社会保障に対する将来不安に起因する消費者意識等もあり、横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少の一途にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しされる需要は、緩やかに増加しております。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園することに加え、改葬専門の事業部を設置すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受け、施行件数は順調に増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高8億4千1百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業損失3千万円(前年同四半期営業損失1億2千1百万円)、経常損失5千万円(前年同四半期経常損失1億3千6百万円)、四半期純損失3千9百万円(前年同四半期純損失1億3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えや小規模区画傾向が続く消費動向に対応すべく、広告並びに販売戦略の見直しを適宜行っております。「横浜三保浄苑(横浜市緑区)」や「櫻乃丘聖地霊園(千葉県流山市)」の認知が順調に浸透しており、売上高は3億1千1百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

②堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と好立地が反響を呼んでおり、販売は堅調に推移しております。売上高は1億5千8百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

③葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多く取り上げられ注目度が高まっており、施行件数は双方共順調に増加しております。売上高は3億7千1百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、116億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、1億9千6百万円増加し、39億3千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2億3千7百万円の増加、完成工事未収入金8千6百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、9千1百万円減少し、77億3千8百万円となりました。その主な要因は、差入保証金8千万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、1千1百万円増加し、32億6千6百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債7千2百万円の増加、短期借入金8千3百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、2億1千2百万円増加し、47億8千6百万円となりました。その主な要因は、社債1億5千万円及び長期借入金6千5百万円の増加によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、1億1千9百万円減少し、36億2千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億3千2百万円の減少によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,826	2,874,716
完成工事未収入金	105,045	18,529
売掛金	155,985	176,176
永代使用权	232,203	226,945
未成工事支出金	305,241	305,249
原材料及び貯蔵品	77,123	83,925
その他	229,662	252,925
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	3,742,078	3,938,455
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	882,068	865,364
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	58,669	53,014
有形固定資産合計	2,476,262	2,453,902
無形固定資産	256,893	259,425
投資その他の資産		
長期貸付金	106,272	104,333
差入保証金	1,900,694	1,819,786
長期未収入金	1,021,213	1,009,326
霊園開発協力金	1,056,713	1,056,713
その他	1,043,226	1,065,859
貸倒引当金	△31,556	△30,829
投資その他の資産合計	5,096,562	5,025,190
固定資産合計	7,829,719	7,738,518
資産合計	11,571,797	11,676,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,993	74,036
短期借入金	299,238	216,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,597	1,586,432
1年内償還予定の社債	685,000	757,000
未払法人税等	16,171	8,402
賞与引当金	32,900	16,050
その他	540,422	608,389
流動負債合計	3,254,324	3,266,311
固定負債		
社債	958,500	1,108,500
長期借入金	3,030,799	3,095,944
退職給付引当金	347,739	336,354
役員退職慰労引当金	199,819	203,599
その他	36,472	41,809
固定負債合計	4,573,332	4,786,207
負債合計	7,827,656	8,052,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,691,941	1,559,069
自己株式	△228,074	△228,074
株主資本合計	3,728,792	3,595,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	53,640
繰延ヘッジ損益	△27,131	△25,103
評価・換算差額等合計	15,348	28,536
純資産合計	3,744,140	3,624,455
負債純資産合計	11,571,797	11,676,974

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	745,561	841,684
売上原価	245,341	245,614
売上総利益	500,219	596,070
販売費及び一般管理費	621,998	626,242
営業損失(△)	△121,779	△30,172
営業外収益		
受取利息	555	601
受取配当金	5,583	5,943
その他	9,264	8,109
営業外収益合計	15,402	14,654
営業外費用		
支払利息	29,235	27,516
その他	1,257	7,525
営業外費用合計	30,492	35,042
経常損失(△)	△136,869	△50,560
特別利益		
固定資産売却益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
固定資産除却損	—	267
特別損失合計	—	267
税引前四半期純損失(△)	△136,869	△50,503
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,228
法人税等調整額	△35,789	△13,580
法人税等合計	△33,611	△11,351
四半期純損失(△)	△103,258	△39,151

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。